経済統計のことば　～　本社とは？

独立行政法人統計センター総務部長
（元総務省統計局事業所情報管理課長）　植松　良和

はじめに

皆さんは、本社という言葉で何を思い浮かべるでしょうか。

本社ビルを思い浮かべる方や会社の幹部を思い浮かべる方もいるでしょう。統計として、本社で働いている人数などを調べられた方もいるかもしれません。

公的統計、特に経済統計でも、本社は重要な概念ですが、厳密に定義するのは意外に難しく、調査の目的や性質によっても異なります。このため、本社に相当する用語・概念がいくつか存在します。本稿では、これらについて説明したいと思います。

1　「本所・本社・本店事業所」（経済センサス）

経済センサスでは、調査対象が基本的に事業所になることから、「本所・本社・本店事業所」というものが（素朴な意味での）本社に最も近い概念で、企業において企業全体を統括する事業所を指すものです。

正確に説明するためには、いくつかの概念が登場しますので、順番に説明しますと、まず「企業」（正確には、「企業等」）は、同一の経営者が経営する組織全体を指します。これには、株式会社や社会福祉法人などのほか、個人事業主なども含まれます。なお、これは、親会社・子会社全体を指す企業グループとは異なるものであり、企業グループに所属する会社一つ一つが企業となります。

次に、「事業所」は、企業の中で、場所ごとに所在する事務所、工場及び店舗など一つ一つのものを指し、一つの企業が複数の事業所から構成されることも多いです。

さらに、企業の中の全ての事業所に対して、それが複数ある場合に、「本所・本社・本店事業所」と「支所・支社・支店事業所」に区分し、全体を統括する事業所一つのみを「本所・本社・本店事業所」としています。なお、企業がただ一つの事業所からなるものは「単独事業所」としています。

このような（複数事業所を持つ）一つの企業にただ一つある「本所・本社・本店事業所」が、一つ目の本社の概念になります。

表１　事業所の区分

複数の事業所を持つ企業	本所・本社・本店事業所　→企業に一つのみ
	支所・支社・支店事業所
唯一の事業所を持つ企業	単独事業所

「本所・本社・本店事業所」は、同一建物の中に支所や営業所などがあった場合、支所や営業所と別の異なる事業所として扱われます。ただし、組織に着目した概念ではな

く、建物内に支所や営業所がないものの現業的な「営業部」といったものがある場合でも、一つの「本所・本社・本店事業所」として扱われます。したがって、現業的な活動が含まれ得るものということになります。

経済センサスの結果は次のとおりとなっています。

表２　本所・本社・本店事業所の状況（平成 28 年経済センサス-活動調査）

公務を除く全産業	総数	単独事業所	本所・本社・本店事業所	支所・支社・支店事業所
事業所数（万所）	534	354	32	145
	100%	66.3%	6.0%	27.2%
従業者数（万人）	5,687	2,004	1,074	2,598
	100%	35.2%	18.9%	45.7%

２　「主として管理事務を行う本社等」の事業所（産業分類）

この用語は、「日本標準産業分類」によるものです。同分類によると、主として管理事務を行う本社や支援業務を行う事業所などは、原則として、「管理，補助的経済活動を行う事業所」に分類するとされています。このうち、本社に関係するものが「主として管理事務を行う本社等」となり、これが二つ目の本社の概念（以下「本社産業事業所」といいます。）になります。

これは、一つの企業に対して必ずしも事業所一つのみとは限らず、いわゆる現業部門も含まれ得ます。また、前述の「本所・本社・本店事業所」であっても、現業の活動の方が主である場合は、この産業には含まれません。このように、「本所・本社・本店事業所」と「本社産業事業所」は異なるものになります。

これも、経済センサスで結果が得られており、次のとおりです。

表３　本社産業事業所の状況（平成 28 年経済センサス-活動調査）

公務を除く全産業	総数	管理、補助的経済活動を行う事業所	左のうち本稿の「本社産業事業所」
事業所数（万所）	534	3.5	1.8
	100%	0.6%	0.3%
従業者数（万人）	5,687	77	36
	100%	1.4%	0.6%

※「管理，補助的経済活動を行う事業所」の内訳が不明な産業があり、その場合は「管理，補助的経済活動を行う事業所」にのみ計上し「本社産業事業所」に計上していない。

３　本社機能部門（経済産業省企業活動基本調査）

この用語は、経済産業省企業活動基本調査によるものです。これは企業の中の組織に着目したもので、「本社機能部門」は、「本社・本店」（企業を管理、統括、運営している事業所。東京本社・大阪本社のようにそれが複数に分かれている場合はこれら全体）のうち、総務、経理、人事等の現業部門以外を指すものです。

表４　本社・本店の本社機能部門と現業部門（経済産業省企業活動基本調査）

本社機能部門	調査・企画部門
	情報処理部門
	研究開発部門
	国際事業部門
	その他の部門（総務、経理、人事等）
現業部門	製造・鉱山・電気・ガス事業部門
	商業事業部門
	飲食サービス事業部門
	情報サービス事業部門
	サービス事業部門
	その他の部門

これが三つ目の本社の概念であり、事業所とは限らない企業組織に着目した概念となります（以下「本社機能部門」といいます。）。

経済産業省企業活動基本調査の結果は次のとおりです。

表５　本社機能部門の状況（2020 年経済産業省企業活動基本調査（2019 年度計数））

	総数	本社・本店	左のうち本稿の「本社機能部門」
常時従業者数（万人）	1,509	431	134
	100%	28.5%	8.9%

４　本社（産業連関表）

経済統計の一つである産業連関表は産業間の取引を示すものであり、本社も対象となっています。特に、都市部は本社が多いため、東京都が作成している産業連関表では、「本社部門」を特掲し、その活動の金額規模が分かる形となっています。

産業連関表の本社は、「本所・本社・本店事業所」のうち本社機能部門（※）に相当し、本社の四つ目の概念となります。

東京都産業連関表の結果は次のとおりです。

表６　本社の金額規模（2015 年東京都産業連関表）

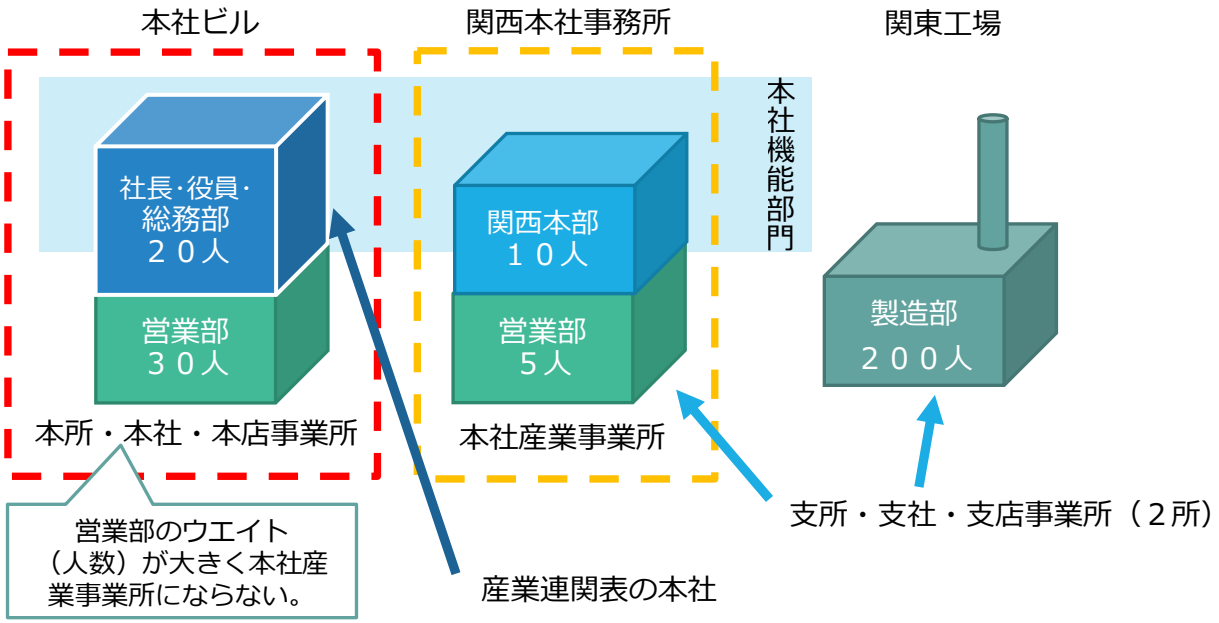
	域内生産額全体	本社の域内生産額（※）
金額（兆円）	189	31
	100%	16.2%

※　厳密には、企業内研究開発を含まない。

まとめ

ここまでの概念の違いを企業のモデルケースに当てはめると以下のとおりです。

図　本社の比較（モデルケース）



これまでの統計を整理すると、それぞれの統計の対象全体に占める本社の概念ごとの従業者数や金額の割合は、以下のとおりになります。

表７　本社の概念間の比較

	本所・本社・本店事業所の従業者数（平成 28 年経済センサス-活動調査）	本社産業事業所の従業者数（平成 28 年経済センサス-活動調査）	本社機能部門の常時従業者数（2020 年経済産業省企業活動基本調査）	東京都の本社の域内生産額（2015 年東京都産業連関表）
全体に占める割合	18.9%	0.6%	8.9%	16.2%

概念や水準の違いのため単純に比較できないものの、それぞれの統計の対象全体に対する割合は、本所・本社・本店事業所の従業者数や本社の域内生産額は、２割弱となっています。一方で、本社機能部門の常時従業者数や本社産業事業所の従業者数の割合は小さくなっています。

このように、本社といっても様々な視点があり、それに応じて概念が定められ、統計にも違いがあります。詳細は、各統計に関するホームページを御覧ください。

本稿では、本社を紹介しました。政府の経済統計分野の関心の一助となれば幸いです。

（令和４年７月 29 日）